



※5
LGBTQに寄り添う／新型コロナに
対する人による支援を

津本裕子議員(市議会公明党)

質問 ①LGBTQ当事者や周囲の人への相談体制は。

②新しい生活様式を踏まえ、SNS相談の強化も重要では。

市長 ①体の性が女性の当事者及びその周囲の女性は、女性相談室で対応している。これらに該当しない人については、都の性自認及び性的指向に関する専門電話相談や東京ウィメンズプラザ等を案内し、対応している。

②東京都では7月中旬から週2日、SNS相談受付を開始していることから、東京都等の状況を把握するなど研究していく。

質問 ①H P V ワクチンについて周知するリーフレットはどのよう

に活用されているか。

②高校1年生に対して、定期接種の権利がなくなることを周知するリーフレットはどのよう

に活用されているか。

市長 ①市ホームページに掲載し周知しているほか接種希望の問合せがあった際に予診票と併せてリーフレットを渡している。

②個別勧奨の予定はないが、医療機関での勧奨ポスター掲出等

で接種者は年々増加している。対象者への情報提供は、他自治

体等を参考に検討している。

質問 ①H P V ワクチンについて周知するリーフレットはどのよう

に活用されているか。



新型コロナで商店街を守るために
コロナ禍、生活保護は命綱

きせ恵美子議員(日本共産党小平市議団)

質問 ①コロナ禍の商店街の実態把握を早急に実施すべきでは。

②コロナ禍において、商店街支援策と消費喚起への見解は。

市長 ①売上の減少等の把握のためアンケートを実施している。また、小平商工会や商店会から状況を聞き、把握に努めている。

②キャッシュレス決済によるキャンペーン等により、商店街支援及び消費喚起を図っていく。

質問 ①生活困窮者自立支援事

業住居確保給付金について今後の課題は。

②国からの5月8日の事務連絡にあつた適切な保護の徹底は。

市長 ①申請件数は減少しているが、途切れることなく相談を受けており、支給申請を延長する人が多い。引き続き、必要な人に確実に情報を届け、迅速に申請を受け付けるとともに、適切な支援へ円滑につなげることが重要であると考えている。

②面接時に保護申請の意思がある人に対しては速やかに申請書を交付し、決定に当たっては可能な限り速やかに行うよう努めると、国からの通知に基づき適切かつ丁寧に対応している。



子宮頸がん予防ワクチンの周知について／これからのごみ行政

山岸真知子議員(市議会公明党)

質問 ①H P V ワクチンについて周知するリーフレットはどのよう

に活用されているか。

②夜間収集導入への見解は。

市長 ①新型コロナウイルス感染症拡大当初の時期は、収集における感染リスク等への不安の声があつた。市では、国及び都が

通達された収集作業時の感染症対策関連の文書やマニュアル等、必要な情報を提供している。

②メリットとして渋滞緩和等を認識しているが、夜間の騒音等の課題があるため今後も他市の動向等を注視し研究していく。

質問 エッセンシャルワーカーが、定期的に公費でPCR検査を受けられる体制が必要では。

市長 PCR検査は、症状のある人が即座に検査を受けることができる体制づくりが非常に重要であるものと認識しており、今後もこうした体制づくりに努めていく。

質問 W H O は、学校での感染を防ぐ取組として、教室の机の間隔を1.5以上空けることを推奨しているが、公立小・中学校の身体的距離に関する現状は。

教育長 教室内での児童・生徒間の身体的距離は1.5に満たない状況になっている。

質問 ①G I G A スクール構想の実現による教員の負担軽減は。

市長 人員配置は現段階で決まっていない。活動の場の提供だけでなく多様な活動等がより活性化するための事業展開や、実現のための体制を検討している。

質問 ①昨年の市議選立候補予定者へのアンケートでは、見直した都市計画マスタープランに従って進めるとの回答は6人だったが、どう評価しているか。

②コロナ後の社会で、こうした大規模開発は見直すべきでは。

市長 ①意見として受け止める。②公共性の高い事業であることから、必要性に変化はない。



PCR検査の拡充を待機児童ゼロへ
少人数学級の実現を

鈴木だいち議員(日本共産党小平市議団)

質問 エッセンシャルワーカーが、定期的に公費でPCR検査を受けられる体制が必要では。

市長 PCR検査は、症状のある人が即座に検査を受けることができる体制づくりが非常に重要であるものと認識しており、今後もこうした体制づくりに努めていく。

質問 W H O は、学校での感染を防ぐ取組として、教室の机の間隔を1.5以上空けることを推奨しているが、公立小・中学校の身体的距離に関する現状は。

教育長 教室内での児童・生徒間の身体的距離は1.5に満たない状況になっている。

質問 ①G I G A スクール構想の実現による教員の負担軽減は。

市長 人員配置は現段階で決まっていない。活動の場の提供だけでなく多様な活動等がより活性化するための事業展開や、実現のための体制を検討している。

質問 ①昨年の市議選立候補予定者へのアンケートでは、見直した都市計画マスタープランに従って進めるとの回答は6人だったが、どう評価しているか。

②コロナ後の社会で、こうした大規模開発は見直すべきでは。

市長 ①意見として受け止める。②公共性の高い事業であることから、必要性に変化はない。

質問 令和2年6月定例会で全

ての事業の見直しをすると答弁

質問 令和2年6月定例会で全

ての事業の見直しをすると答弁

質問 令和2年6月定例会で全

ての事業の見直しをすると答弁



コロナ禍支援／学校生活の改善点
新公共床での男女共同参画

川里富美議員(フォーラム小平)

質問 ①介護事業所・障がい事業所等業務継続支援金の知らせが来なかった事業所を今からでも給付や支援対象にできないか。

②福祉会館にも公共施設予約システムを導入できないか。

市長 ①要件に該当する事業所に対し、支援を行っている。②窓口での受付等で円滑に予約がされており導入予定はない。

質問 公共床での市民活動を活性化等させる専門スタッフを配置する計画はあるか。

市長 人員配置は現段階で決まっていない。活動の場の提供だけでなく多様な活動等がより活性化するための事業展開や、実現のための体制を検討している。

質問 ①203年度の政策インテ

クスに小学校全学年での35人学級を進めるとあるが、なぜ実現できないのか。

②西東京市は職員の在宅勤務等を進めているが同様の検討は。

教育長 ①教員の独自採用など人的、財政的課題や学級数増による教室の確保等の課題がある。

市長 ②他団体の導入事例などを参考に検討していく。

質問 令和2年6月定例会で全

ての事業の見直しをすると答弁

質問 令和2年6月定例会で全

ての事業の見直しをすると答弁

ての事業の見直しをすると答弁